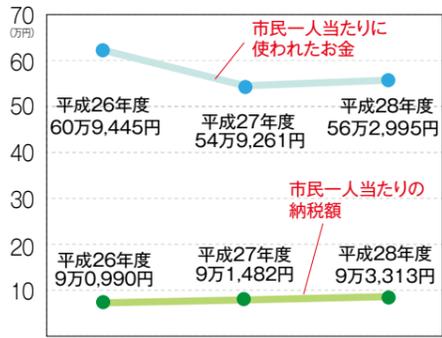


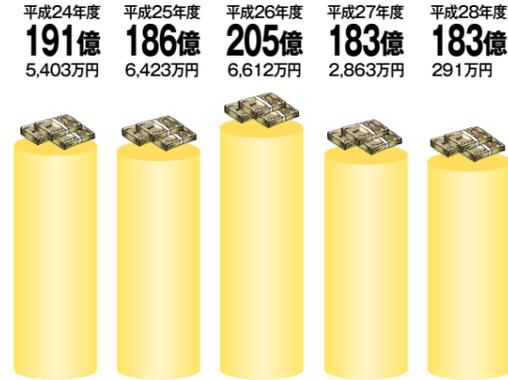
決算報告

市民一人当たりの額



市民一人当たりで見ると、使われたお金は56万2995円となり前年度より1万3734円増えています。
また、納税額は1831円増の9万3313円となっています。

一般会計歳入決算額の推移



財政分析

区 分	26年度	27年度	28年度
財政力指数	0.314	0.319	0.324
経常収支比率	89.9%	89.1%	90.9%
健全化判断比率	実質赤字比率	なし	なし
	連結実質赤字比率	なし	なし
	実質公債費比率	8.3%	7.9%
	将来負担比率	34.7%	37.8%
資金不足比率	なし	なし	なし

このことから、本市の財政は依存財源の割合が大きいものの、健全な経営がなされているといえます。

財政力指数は0.324で前年度より0.005ポイント上昇しました。この数値が小さいほど地方税等の自主財源が乏しく、交付税への依存度が高いということを示しています。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度に比べ1.8ポイント増の90.9%となり、やや上昇しています。なお、28年度決算に基づいて算定された本市の健全化判断比率および資金不足比率はすべて健全段階となっています。

公債残高

前年度と比較すると、八幡平市民センター改築事業により総務債、大湯温泉地区観光拠点施設整備事業により商工債が増加していますが、これは過疎対策事業債(その償還額の70%相当額を国が後年度の普通交付税で補填すること)が約束されている(を)活用しており実質的な負担の少ない

市が借り入れた一般会計の地方債残高は28年度末では、185億6499万円となり、前年度末残高と比較し7309万円の減となりました。内訳としては、臨時財政対策債が64億3597万円、総務債が33億9219万円、教育債が25億2441万円、民生債が15億1240万円、民生債が15億1240万円などとなっています。

区 分	残 高
臨時財政対策債	64億3,597万円
総 務 債	33億9,219万円
教 育 債	25億2,441万円
民 生 債	15億1,240万円
公 営 住 宅 債	10億558万円
衛 生 債	9億5,698万円
土 木 債	9億3,008万円
農 林 水 産 債	6億5,541万円
商 工 債	4億3,928万円
消 防 債	3億2,994万円
災 害 復 旧 債	2億2,228万円
減 税 補 て ん 債	1億2,776万円
臨時税収補てん債	1,705万円
公有林整備債	1,566万円
計	185億6,499万円

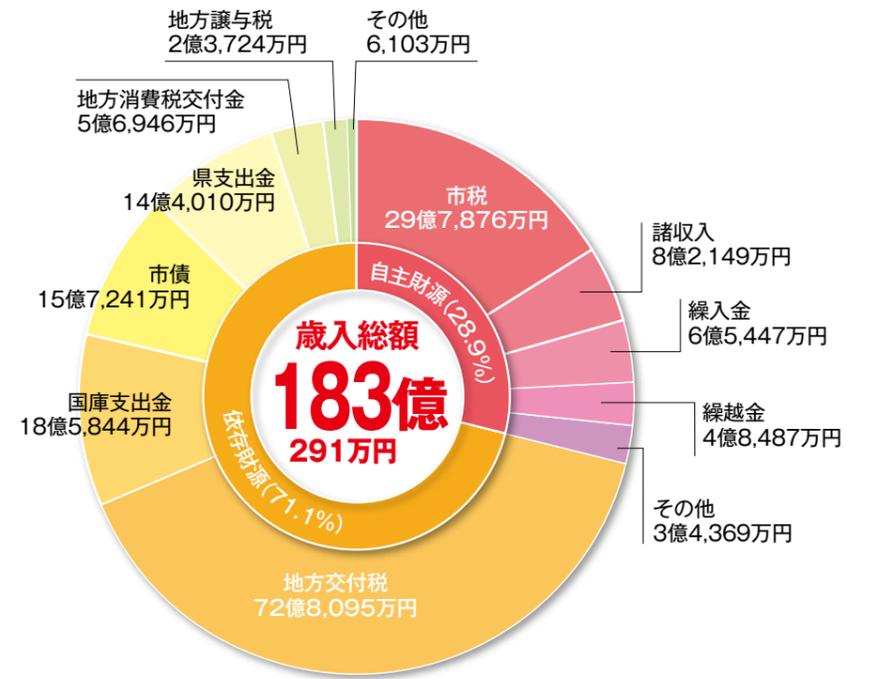
い借り入れといえます。今後とも償還額と発行額のバランスを考慮し、適切に地方債管理を行います。

特別会計

特別会計	歳 入	歳 出
国民健康保険事業	43億3,127万円	41億3,365万円
後期高齢者医療	3億5,405万円	3億5,394万円
介護保険事業※1	43億2,942万円	42億4,107万円
介護保険事業※2	3,914万円	3,815万円
下水道事業	9億7,488万円	9億6,225万円
農業集落排水事業	1億2,691万円	1億1,783万円
簡易水道事業	1億6,337万円	1億6,337万円
大湯財産区	6,341万円	6,341万円

※1 保険事業勘定 ※2 介護サービス事業勘定

一般会計歳入

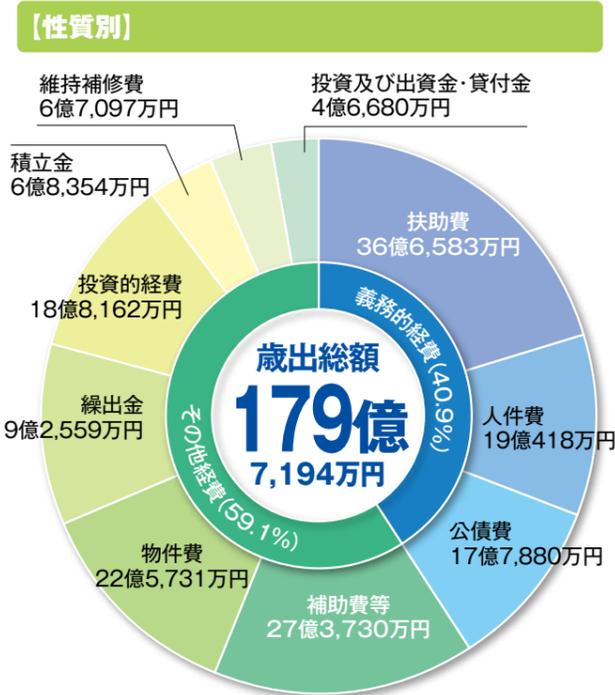


市における28年度の一般会計の歳入は183億2911万円で、前年度と比較し0.1%の減となりました。内訳は、市税や諸収入など市で賄う自主財源が28.9%、国や県の支出金などの依存財源が71.1%となり、前年度に比べて自主財源の

割合が2.3ポイント増えています。歳入総額では2571万円減少していますが、依存財源の市債が2億2673万円、国庫支出金が1億6808万円減少したことなどから、自主財源の割合が相対的に増えています。

一般会計歳出

【目的別】	金額 (万円)	割合 (%)
民生費	57億7,205万円	32.1%
総務費	31億4,113万円	17.5%
公債費	17億7,888万円	9.9%
土木費	16億1,457万円	9.0%
教育費	15億7,998万円	8.8%
衛生費	11億728万円	6.1%
商工費	10億2,461万円	5.7%
農林水産業費	9億5,049万円	5.3%
消防費	7億1,642万円	4.0%
議会費	1億8,467万円	1.0%
その他	1億186万円	0.6%



市が支出した一般会計の総額は179億7194万円で、前年度と比較し0.7%の増となりました。歳入からの差引額は3億3097万円、実質収支は3億534万円の黒字となりました。

性質別では、扶助費の割合が20.4%と最も高く、続いて補助費等が15.3%、物件費が12.5%、繰出金が10.7%、人件費が10.7%となっています。また、目的別に見ると、民生費が全体の32.1%を占め、続いて総務費が17.5%、公債費が9.9%となっています。